

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 將紫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 清家 將紫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	79,762	82,704	81,942	96,456	98,518
経常利益 (百万円)	2,088	2,051	2,131	4,176	4,326
当期純利益 (百万円)	939	1,602	1,408	2,736	2,994
包括利益 (百万円)	199	1,768	3,509	5,795	7,570
純資産額 (百万円)	14,426	15,887	18,244	22,893	30,033
総資産額 (百万円)	77,414	79,087	79,436	84,218	89,606
1株当たり純資産額 (円)	372.14	411.78	507.51	639.50	838.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.70	47.27	41.56	80.77	88.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.30	17.65	21.65	25.72	31.69
自己資本利益率 (%)	7.30	12.06	9.04	14.08	11.96
株価収益率 (倍)	7.26	4.13	5.25	5.05	7.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,883	5,287	7,054	6,148	6,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,311	3,109	5,558	2,212	3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,914	2,547	3,167	3,991	4,622
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,981	7,485	6,262	6,837	5,646
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,763 (1,662)	5,768 (2,001)	5,685 (1,836)	5,751 (1,731)	5,745 (1,726)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	61,831	64,883	62,685	69,769	69,994
経常利益 (百万円)	955	1,177	1,554	1,288	1,849
当期純利益 (百万円)	384	851	1,132	828	1,780
資本金 (百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数 (株)	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423
純資産額 (百万円)	13,155	14,321	15,628	16,678	19,322
総資産額 (百万円)	66,692	66,970	64,178	62,818	64,398
1株当たり純資産額 (円)	388.07	422.52	461.18	492.33	570.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.33	25.11	33.41	24.45	52.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.72	21.38	24.35	26.55	30.01
自己資本利益率 (%)	2.94	6.20	7.56	5.13	9.89
株価収益率 (倍)	17.74	7.77	6.53	16.69	12.65
配当性向 (%)	44.1	19.9	14.97	40.89	19.03
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,699 (339)	1,659 (440)	1,660 (423)	1,626 (360)	1,607 (381)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年10月	合資会社三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入
昭和8年12月	株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承
昭和11年12月	蒲田工場が生産を開始
昭和14年7月	三國商工株式会社と商号変更
昭和19年7月	小田原工場が生産を開始
昭和23年10月	企業再建整備法により、第二三國商工株式会社(蒲田工場及び貿易部門)と株式会社三國製作所(小田原工場)の2社に分割して発足
昭和24年2月	小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開
昭和25年4月	第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更
昭和30年4月	株式会社三國製作所を吸収合併
昭和35年10月	フランス ソレックス社と技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始
昭和36年7月	三國工業株式会社と商号変更、貿易業務を新設立の三國商工株式会社に譲渡
昭和36年9月	東京証券市場に於て店頭取引開始
昭和36年10月	東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和46年9月	イタリア シット社と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始
昭和47年7月	東北三國工業株式会社(株式会社ミクニ アデック)を設立
昭和48年6月	ミクニ アメリカン コーポレーション(現・連結子会社)に資本参加
昭和53年5月	菊川工場が生産を開始
昭和54年8月	ミクニ タイワン コーポレーション(現・連結子会社)を設立
昭和55年3月	蒲田工場を売却
昭和55年4月	矢板工場が生産を開始
昭和63年5月	ミクニ パーテック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成2年9月	ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーパー(現・連結子会社)を設立
平成3年4月	三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
平成3年5月	ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立
平成3年10月	矢板工場における新製品の開発・暖房器類の生産を株式会社ミクニ アデックへ移管
平成4年11月	相良工場が生産を開始
平成6年11月	上海三國精密機械有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年11月	成都三國機械電子有限公司(現・連結子会社)を設立
平成7年5月	寧波三國機械電子有限公司を設立
平成7年12月	天津三國有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	株式会社ミクニ アデック(連結子会社)を吸収合併
平成15年7月	浙江三國精密機電有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	三國商工株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成16年10月	三國通商株式会社(持分法適用子会社)を吸収合併
平成18年4月	ピーティー ミクニ インドネシア(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	寧波三國機械電子有限公司を清算結了
平成20年9月	ミクニ インディア プライベート リミテッド(現・連結子会社)を設立
平成22年6月	三國(上海)企業管理有限公司を設立
平成27年3月	東京証券取引所の市場第一部に上場

3 【事業の内容】

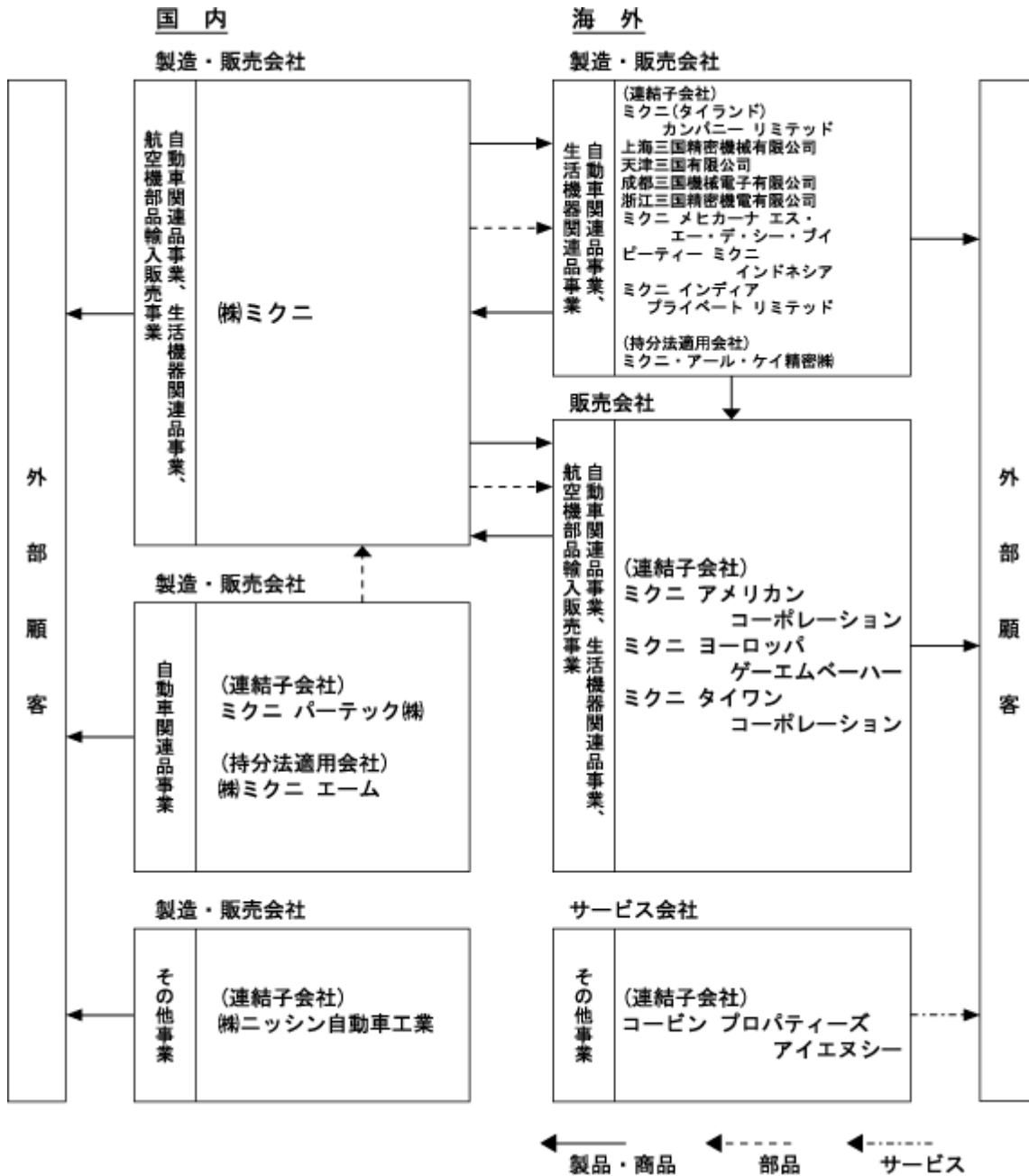
当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)ミクニ、子会社18社及び関連会社6社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	売上区分	主要取扱品目	主要な会社
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディ スチャージポンプ、セン サ類	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ パーテック(株) ミクニ タイワン コーポレーション 上海三国精密機械有限公司 成都三国機械電子有限公司 天津三国有限公司 ミクニ(タイランド)カンパニーリミ テッド ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・ シー・バイ ピーティー ミクニ インドネシア ミクニ インディア プライベート リミ テッド 株)ミクニ エーム
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気 化器、気化器部品類、ダ イカスト製品類	
	補器類	樹脂インテークマニホー ルド、セカンドエアバル ブ、可変バルブタイミン グシステム、アクティブ ペダル	
	ポンプ類	オイルポンプ、バキュー ムポンプ、ウォーターポ ンプ、樹脂燃料ポンプ、 燃料ポンプ、電動オイル ポンプ、電動バキューム ポンプ、電制排気バル ブ、冷却水制御バルブ	
生活機器関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装 置、電磁弁、ガス用電動 開閉弁、ガス用流量制御 弁	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー 浙江三国精密機電有限公司 ミクニ・アール・ケイ精密(株)
航空機部品輸入販売事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・ 附属品、航空機部品	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション
その他事業	暖房器類	バス・建設機械・小型温 気用ヒータ	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー 上海三国精密機械有限公司 コービン プロパティーズ アイエヌシー (株)ニッシン自動車工業
	加湿器類	業務用エアコンの加湿 器、携帯用加湿器、空気 洗浄機	
	福祉介護機器類	介護・福祉機器、身障者 用運転補助装置他関連製 品、介護者用車椅子リフ ト他関連製品、教習車用 補助ブレーキ他関連製品	
	芝刈機類	ゴルフ場向け芝刈機、芝 管理機械、ゴルフカート	
	その他	不動産管理等	

当グループ(当社及び当社の主要な関係会社)の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 US\$	自動車関連品事業 生活機器関連品事業 航空機部品輸入販売事業	99.0	航空機部品の当社への納入と、当社自動車及び生活機器関連品の販売。 役員の兼任あり。
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	34,200 千台湾ドル	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の販売。
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	82.1	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	17,914,600 US\$	自動車関連品事業 その他事業	90.2	当社自動車及びその他事業関連品の製造。
成都三国機械電子有限公司 (中国四川省)	17,290,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 US\$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。
浙江三国精密機電有限公司 (中国浙江省)	1,417 百万円	自動車関連品事業 生活機器関連品事業	100.0	当社自動車及び生活機器関連品の製造。
ピーティー ミクニ インドネシア (インドネシア国 プカシ)	15,000,000 US\$	自動車関連品事業	96.4 (16.4)	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。
ミクニ インディア プライベート リミテッド (インド国 ラジャスタン州)	1,300,000 千インドルピー	自動車関連品事業	100.0 (0.0013)	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・バイ (メキシコ合衆国 タマウリパス州)	78,544 千メキシコペソ	自動車関連品事業	99.0 (99.0)	当社自動車関連品の製造。
その他3社				
持分法適用子会社 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国仁川広域市)	600,000 千ウォン	生活機器関連品事業	70.0	当社生活機器関連品の製造。
株式会社ミクニ エーム (岩手県盛岡市)	90 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ パーテック株式会社、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、上海三国精密機械有限公司、成都三国機械電子有限公司、天津三国有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ピーティー ミクニ インドネシア、ミクニ インディア プライベート リミテッド、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・バイの11社は、特定子会社に該当します。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
5. 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連品	3,805 (1,412)
生活機器関連品	1,176 (143)
航空機部品輸入販売	38 (8)
報告セグメント計	5,019 (1,563)
その他	196 (52)
全社(共通)	530 (111)
合計	5,745 (1,726)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,607 (381)	42.3	19.1	5,850,162

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連品	1,166 (260)
生活機器関連品	144 (48)
航空機部品輸入販売	27 (6)
報告セグメント計	1,337 (314)
その他	100 (24)
全社(共通)	170 (43)
合計	1,607 (381)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は支払実績であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、ミクニ労働組合(結成年月昭和51年9月)と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会(略称自動車総連)に加盟しており、労使関係は安定しております。

なお、平成27年3月末現在における組合員数は、1,411名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における、わが国内経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、当連結会計年度に入り急速に落ち込みましたが、年度後半には緩やかな回復基調が続く、個人消費も緩やかな持ち直しが見られました。設備投資は、企業収益の改善を背景に回復基調で推移しました。海外経済は、新興国において一部地域に減速感が見られる一方、欧州では景気回復に持ち直しの動きが続き、米国経済に回復が見られました。

このような経営環境における当グループの売上高は、985億1千8百万円（前期比 2.1% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、49億1千3百万円（前期比 13.7% 増）、経常利益は、43億2千6百万円（前期比 3.6% 増）、当期純利益は、29億9千4百万円（前期比 9.4% 増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べてタイにおいて総需要の回復の遅れにより低迷しましたが、欧州及び中国向けが増加したことに加え、国内では上期において消費税増税前駆け込み受注残の対応があり、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が堅調に推移し増加しましたが、小型二輪車用製品は、インドにおける需要は堅調に伸長する一方、中国、ブラジルにおいて需要が低迷、アセアン地域では増加に転じている国もあるものの停滞が続いており、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、633億9千7百万円（前期比 1.0% 増）となり、営業損益につきましては、40億7千1百万円（前期比 12.0% 増）の営業利益となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて国内では消費税の影響を受け減少しました。中国では不動産市況の冷え込みはありますが、環境対応製品である高効率給湯器向け高付加価値製品の需要が増えたことに加え、取引先給湯器メーカーのシェアが伸長したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、76億2千5百万円（前期比 2.6% 増）となり、営業損益につきましては、主に国内の売上減少の影響により、1億8千5百万円（前期比 12.9% 減）の営業利益となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて、民間の航空機需要が堅調に推移したことに加え、販売契約が主に米ドル建であることから、円安基調の影響がありました。

その結果、当事業の売上高は、208億9千6百万円（前期比 6.1% 増）となり、営業損益につきましては、7億6千1百万円（前期比 17.6% 増）の営業利益となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、前年並みでありました。加湿器につきましては、減少しましたが、介護機器につきましては、新たに連結範囲に含めた子会社の売上高もあり増加しました。車輛用暖房器につきましては、補用部品の需要も一巡し減少しました。

その結果、当事業の売上高は、65億9千9百万円（前期比 0.3% 増）となり、営業損益につきましては、1億4百万円の営業損失（前期は1億7千1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億9千1百万円減少し、56億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、68億9千6百万円（前年同期は61億4千8百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益45億8千4百万円、減価償却費40億4千3百万円による資金増加要因が、たな卸資産の増加8億8千3百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、39億8千4百万円（前年同期は22億1千2百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出41億3千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、46億2千2百万円（前年同期は39億9千1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が34億円あった一方で、短期借入金が純額で24億4千1百万円減少、長期借入金の返済支出が46億4千7百万円あったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	63,904	102.7
生活機器関連品(百万円)	7,491	100.8
航空機部品輸入販売(百万円)		
報告セグメント計(百万円)	71,395	102.5
その他(百万円)	3,018	104.8
合計(百万円)	74,414	102.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	68	87.3
生活機器関連品(百万円)	58	79.6
航空機部品輸入販売(百万円)	22,329	109.1
報告セグメント計(百万円)	22,456	108.9
その他(百万円)	3,588	101.6
合計(百万円)	26,044	107.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品(百万円)	63,397	101.0
生活機器関連品(百万円)	7,625	102.6
航空機部品輸入販売(百万円)	20,896	106.1
報告セグメント計(百万円)	91,919	102.3
その他(百万円)	6,599	100.3
合計(百万円)	98,518	102.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)I H I	14,820	15.4	13,551	13.8
スズキ(株)	10,316	10.7	10,354	10.5
ヤマハ発動機(株)他	8,221	8.5	8,613	8.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関係会社であるヤマハモーターパワープロダクツ(株)を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、国内では消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、年度初めには景気の大きな落ち込みとなったものの、日銀の断続的な量的金融緩和、円安による輸出環境の好転、株価の上昇等から持ち直しを見せ、回復基調で推移しています。

海外経済におきましては、米国経済が成長を加速させたこと、欧州でもギリシャの債務問題、ウクライナ等の不安定要因はあるものの、原油価格の低下、欧州中央銀行の量的緩和を背景に緩やかな回復を見せている一方、アジアでは中国における景気減速に加え、アセアン各国におきましても足踏み状態が続いております。

このような経営環境において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、「ものづくり」を基軸とした持続可能な高収益企業を目指してまいります。

そのためには戦略投資を引き続き積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を更に強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱とし、グループ全ての機能において取り組んでまいります。

開発戦略に基づく価値創造

事業環境が量・質の両面で急速に変化している中、世界中のお客様や市場ニーズに対して競争力のある製品開発をコア技術・技術プラットフォーム戦略に基づき推進させ、性能・コスト等、製品の価値を向上・創造してまいります。

品質と安全、コストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質と安全、コストには不変の課題として、「ものづくり」に対するグローバルマネジメント思想の統一、短い時間で成し遂げる力、リスクへの備え、開発購買の強化などにこだわりをもって取り組んでまいります。

地域四極体制の強化

グローバルマネジメント思想に則り、日本、中華圏、インドを含めたアセアン、欧米の四極固有の市場ニーズや文化を尊重した四極体制に基づき、各地域に最適な成長戦略を策定し、グループネットワークの強化に取り組んでまいります。

独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープン・イノベーションの発想を基に協業や連携を引き続き推進するとともに、提携事業のさらなる成長に取り組んでまいります。

新たな事業の創出への継続的取り組み

技術に裏づけされた「ものづくり」あるいは「サービス」を基本とする新たなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。

さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいります。次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

- ・ 戦略的思考の醸成と実施
- ・ 経済情勢のみならず、技術トレンドのグローバル視点からの把握等、企業を取り巻く様々な環境の変化を的確に捉え、リスクマネジメントや耐力強化のための諸施策の実施
- ・ 事業のさらなるグローバル化に対処するための組織力強化や諸施策の実施
- ・ 企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献
- ・ 上記の点などについて総合的に企画・対応できる優れた人財の登用と育成

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことはお客様である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

為替・金利などの変動によるリスク

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しており、原材料や部品、製品の取引を行っております。

これらの取引に関して為替リスクを軽減すべく、為替予約等によるヘッジを実施しておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、その変動は当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、海外取引のための日本で保有する外貨預金や子会社の財務諸表の換算を通じて当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

さらに、金利の変動については、日本のみならず各現地法人の借入金利に影響するほか、証券市場の変動についても当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って設計・製造しておりますが、予期せぬ製品の欠陥が生じるリスクがあります。また社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まっております。さらに社会的評価の低下は、お客様の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、危機管理に関する規程類や体制の整備をするほか、リスク管理委員会やその下部組織である巨大地震対策小委員会にて具体的諸施策を検討し、実行しております。

また、様々な経営情報を保全するためのデータセンター棟や菊川事業所の生産棟の一部には免震装置を備えるなど、建屋の耐震性強化を図り、さらには従業員並びにお取引先の安否確認システムの導入、防災・災害復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等、東日本大震災を教訓としつつ各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

海外拠点に関するもの

当グループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・大規模災害（地震・洪水・台風等）
- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争、財政破綻などの地政学的リスク
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・鳥インフルエンザなど、感染症の広がり

環境に関するもの

当グループの主力納入先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

電力・原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる電力・原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、開発部門及び各事業部に所属する技術グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループ全体の既存製品の改良・応用等を含む研究開発費用総額は42億6千万円であり、また、このうち「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成11年3月31日）に規定する「研究開発費」は15億2千7百万円であります。当連結会計年度における各セグメントの研究開発状況と成果及び費用は次のとおりであります。

(1) 自動車関連品事業

自動車関連品では、電子制御燃料噴射システム及びエンジンコンポーネントの研究開発を主体に、これらの基礎となる制御技術、アクチュエータ技術、センシング技術、材料技術の研究開発を行っております。また燃費低減、電動化をはじめとするCO₂削減に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係わる研究開発費用は38億8千1百万円であります。

- ・ 四輪車用吸気モジュールの開発及び新型樹脂インテークマニホールドの開発
- ・ 二輪車用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発
- ・ 四輪車用及び二輪車用新型電子制御スロットルボデーの開発
- ・ 海外生産二輪車用気化器の開発
- ・ 新型アクセルペダルモジュールの開発
- ・ 新型無段変速機の開発
- ・ 排気バリアブルバルブタイミング(VVT)の開発及び新型VVTの開発
- ・ 新型排気ガス制御バルブの開発
- ・ 新型電動バキュームポンプの開発
- ・ 新型オイルポンプの開発
- ・ 新型電動オイルポンプの開発
- ・ 新型冷却水ポンプ及び冷却水制御バルブの開発
- ・ 燃料電池自動車用流量制御バルブ及び水素センサーの開発
- ・ 新型圧力センサー及び新型ポジションセンサーの開発
- ・ ディーゼルエンジン用コモンレール型燃料噴射システム向け新型燃料バルブの開発

(2) 生活機器関連品事業

生活機器関連品では、ガス機器及びガス機器用センサーの研究開発を行っております。また、CO₂削減及び安全性向上に関わる技術開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は3億1千万円であります。

- ・ 新型口火安全器の開発
- ・ 新型ガス制御ユニット及び新型ガス開閉弁の開発

(3) 航空機部品輸入販売事業

該当事項はありません。

(4) その他事業

その他事業では、次の製品領域における研究開発を行っております。また、環境負荷低減、安全性向上に関する技術開発に積極的に取り組んでおります。

- 1) ヒーター、加湿器など環境機器の研究開発
- 2) 福祉・介護機器及び医療用具の研究開発

当連結会計年度の主な研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は6千8百万円であります。

- ・新型小型温気ヒーターの開発
- ・芳香 & 加湿器の開発
- ・自然気化式加湿器の開発及び組み込み型自然気化式加湿ユニットの開発
- ・立ち上がり補助リフトの開発
- ・新型シャワーチェアの開発
- ・携帯型空気洗浄機の開発
- ・クリップ式エアウォッシャー
- ・体幹運動器具の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、本項に記載した予想、予見、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。次期の見通し及び将来に関する事項には、不確実性が内在しており、また、リスクを含んでいるため、様々な要因の変化により将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩し、税金費用の追加計上が発生する場合があります。

たな卸資産

当グループは、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみなして、正味売却価額を貸借対照表価額とし、評価減を計上しております。評価時点における正味売却価額については、売却市場の時価を基礎に見積もっておりますが、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

固定資産

当グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

製品保証引当金

当グループは得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

退職給付に係る負債

当グループは、退職給付に係る負債につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、896億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億8千8百万円増加しました。

流動資産は、418億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億6百万円増加しました。これは主として、商品及び製品が15億2千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、477億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億8千1百万円増加しました。これは投資有価証券の時価上昇を主な要因として、投資その他の資産が18億2千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、595億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億5千1百万円減少しました。

流動負債は、386億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億7千1百万円減少しました。これは主として、短期借入金が15億9千4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、209億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて9億8千万円減少しました。これは主として長期借入金金が5億8千万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は300億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億4千万円増加しました。これは主として、利益剰余金が26億1千6百万円、為替換算調整勘定が25億7千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度の964億5千6百万円に比べて増加し、985億1千8百万円（前年同期比2.1%増）となりました。セグメント別の売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の824億4千3百万円に比べて増加し、834億4千3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の96億8千9百万円に比べて増加し、101億6千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.3ポイント増加しております。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の43億2千3百万円に比べて増加し、当連結会計年度は49億1千3百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の7億8千6百万円に比べて減少し、4億7千1百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の9億3千2百万円に比べて増加し、10億5千8百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の41億7千6百万円に比べて増加し、当連結会計年度は43億2千6百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の3億8千8百万円に比べて増加し、4億5千1百万円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度の5億1千4百万円に比べて減少し、1億9千3百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の27億3千6百万円に比べて増加し、当連結会計年度は29億9千4百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループにおいて、特に主力製品である自動車関連品では、日本国内、アジア、北米、欧州地域へのグローバルな事業展開をしております。その多くの市場において厳しい競争にさらされており、この競争状態は、当グループの利益確保に対し大きな影響を及ぼす要因となります。また、急激な為替レートの変動により、計画された調達・生産活動や販売活動にも影響を及ぼす可能性があります。

製品別にも、二輪車及びレジャー・ピークル関連製品は景気や気候にその需要を左右されることが多く、需要が変動した場合には、当グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

このような環境に対応していくため、新規顧客・市場開拓、新事業の創出に加え、部品の現地調達化の推進や魅力的な新製品を市場に投入し続けることが重要課題であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループが優位性を発揮できる事業・製品分野に戦略的商品を投入するための経営資源の重点配分と、長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場への開発を推進し、自動車関連品だけでなく、非自動車製品においても、将来に向けた基盤強化を図ってまいります。それに加えて新たな事業の核となるべく事業の創出と開発を継続的に行ってまいります。

また、グローバルなコスト競争力を確保すべく、需要市場に対する当該地域での生産促進や原価低減活動並びにオープンイノベーションの推進等も継続していく所存であります。

今後の見通しにつきましては、企業を取り巻く経営環境変化は常にあると思っておりますが、その中において、中長期的な視野に立った経営戦略の諸施策を着実に実施していくことで、収益向上に努めてまいりたいと存じます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、自動車関連品事業を中心に47億5千8百万円の設備投資を実施しました。なお、このうちファイナンス・リースによる金型等設備投資が4億4千9百万円含まれております。

自動車関連品事業におきましては、新工場の建設、新製品の開発、基礎研究、及び新機種の生産並びに合理化等のため43億6千万円の設備投資を実施しました。

生活機器関連品事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため2億3千8百万円の設備投資を実施しました。

航空機部品輸入品販売事業におきましては、5千4百万円の設備投資を実施しました。

その他事業におきましては、1億4百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小田原事業所 (神奈川県小田原市)	自動車関連品、生活機器関連品、その他	基礎応用研究施設他	1,477	281	5,321 (85,357)	610	7,690	296 (78)
盛岡事業所 (岩手県滝沢市)	自動車関連品、生活機器関連品、その他	ガス制御機器生産設備他	806	767	178 (53,233)	289	2,042	454 (183)
菊川事業所 (静岡県菊川市)	自動車関連品	自動車関連品生産設備他	1,771	1,081	2,075 (110,658)	518	5,445	659 (85)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務、航空機部品輸入販売	統括業務施設、物流・販売拠点統括業務施設	782	1	1,180 (693)	15	1,981	103 (21)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ パーテック (株)	本社工場他 (静岡県牧之原市他)	自動車関連品	ダイカスト部品生産設備他	128	504	261 (10,286)	123	1,018	211 (53)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミクニ(タイ ランド) カンパニー リミテッド	本社工場 (タイ国アユタ ヤ)	自動車関連 品	気化器類 生産設備他	667	1,458	245 (39,412)	631	3,002	691 (46)
上海三国精 密機械有限 公司	本社工場 (中国上海市)	自動車関連 品、その他	気化器類 生産設備他	289	1,318	- (-) <25,197>	260	1,868	580 (167)
浙江三国精 密機電有限 公司	本社工場 (中国浙江省)	生活機器関 連品	ガス制御機 器類生産設 備他	584	890	- (-) <83,495>	108	1,583	1,110 (53)
成都三国機 械電子有限 公司	本社工場 (中国四川省)	自動車関連 品	気化器類 生産設備他	262	709	- (-) <27,500>	112	1,085	469 (86)
ピーティー ミクニ イ ンドネシア	本社工場 (インドネシア 国ブカシ)	自動車関連 品	気化器類 生産設備他	913	886	157 (30,000)	445	2,403	294 (337)
ミクニ イ ンディア プライベート リミ テッド	本社工場 (インド国ラ ジャスタン 州)	自動車関連 品	気化器類 生産設備他	856	1,387	- (-) <30,000>	257	2,501	239 (377)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他に、提出会社よりミクニ パーテック(株)(連結子会社)へ建物及び構築物等998百万円を貸与しております。
3. 土地の< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 小田原事業所	神奈川県 小田原市	自動車関連品、 生活機器関連品、 その他	自動車関連品研 究設備、生活機 器関連品研究設 備他	1,396		自己調達	平成27.4	平成28.3
当社盛岡事業所	岩手県滝沢市	自動車関連品、 生活機器関連品、 その他	自動車関連品生 産設備、生活機 器関連品生産設 備他	477		自己調達	平成27.4	平成28.3
当社菊川事業所	静岡県菊川市	自動車関連品	自動車関連品生 産設備他	449		自己調達	平成27.4	平成28.3
ミクニ(タイラ ンド)カンパ ニー リミテッ ド本社工場	タイ国 アユタヤ	自動車関連品	自動車関連品生 産設備他	475		自己調達	平成27.1	平成27.12
ミクニ イン ディア プライ ベート リミ テッド 本社工 場	インド国 ラジャスタン州	自動車関連品	自動車関連品生 産設備他	495		自己調達	平成27.4	平成28.3
上海三国精密機 械有限公司 本社工場	中国上海市	自動車関連品、 その他	自動車関連品生 産設備他	677		自己調達	平成27.1	平成27.12
浙江三国精密機 電有限公司 本社工場	中国浙江省	自動車関連品、 生活機器関連品	自動車関連品生 産設備、生活機 器関連品生産設 備他	476		自己調達	平成27.1	平成27.12
ミクニ アメリ カン コーポ レーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	自動車関連品、 生活機器関連品、 航空機部品輸入販 売	自動車関連品生 産設備他	411		自己調達	平成27.1	平成27.12

- (注) 1. 上記の他に当社においてファイナンス・リースによる金型等設備投資が325百万円あります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月31日 (注)	25,105	34,049,423	11	2,215	11	1,700

(注) 転換社債の株式転換(平成2年4月～平成3年3月)25,105株

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	37	107	50	6	3,838	4,051	
所有株式数(単元)		103,099	10,822	57,466	13,411	763	154,437	339,998	49,623
所有株式数の割合(%)		30.33	3.18	16.90	3.95	0.22	45.42	100.0	

- (注) 1. 自己株式181,048株は、「個人その他」に1,810単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	1,399	4.11
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,192	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
生田 允紀	東京都港区	1,010	2.96
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
計		13,191	38.74

- (注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,818,800	338,188	
単元未満株式	普通株式 49,623		
発行済株式総数	34,049,423		
総株主の議決権		338,188	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	181,000		181,000	0.53
計		181,000		181,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役および執行役員に対する株式報酬制度

役員向け株式報酬制度

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く。)および当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会において決議いたしました。

1. 本制度の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付および給付するものであります。

2. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成27年8月17日（予定）
信託の期間	平成27年8月17日（予定）～平成32年8月末日（予定）
制度開始日	平成27年8月17日（予定）平成28年の定時株主総会の日からポイント付与を開始
議決権行使	議決権は行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の総額	180百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
株式の取得時期	平成27年8月18日（予定）～平成27年9月17日（予定）
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費

用

準備金の範囲内とします。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,104	3,834,934
当期間における取得自己株式	196	128,346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	181,048		181,244	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当期の業績は、前期と比べまして、主力の自動車関連品事業が好調に推移したことに加え、円安基調が継続したことや米国市場の回復、中国市場での需要が伸長したことなどにより、増収増益となりました。また財政状態につきましては、将来の成長のための戦略的投資を行いつつ、有利子負債を削減しました。

このような経営環境において、当期の業績及び財政状態、株主様への還元などを総合的に検討いたしました結果、期末配当につきましては、当社普通株式1株につき10円とすることを決定いたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当と併せて年2回の剰余金の配当を行うことができますが、配当につきましては、当社の事業年度を通しての業績及び財政状態が重要な要素でありますことから、現時点では期末配当を行うことを基本方針としております。なお、次期（第94期事業年度）につきましては、東京証券取引所市場第一部指定を記念し、記念配当として当社普通株式1株につき5円を中間期に実施する予定です。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をする場合は取締役会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	338	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	272	223	236	438	690
最低(円)	120	139	153	199	348

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

なお、当社株式は平成27年3月31日付で、東京証券取引所市場第一部に指定されました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	441	443	453	452	493	690
最低(円)	385	414	420	426	415	466

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

なお、当社株式は平成27年3月31日付で、東京証券取引所市場第一部に指定されました。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営責任者)	生 田 允 紀	昭和9年10月21日生	昭和31年5月 当社入社取締役 昭和35年5月 同取締役副社長 昭和37年5月 同代表取締役社長 昭和47年7月 東北三國工業株式会社代表取締役社長 昭和48年5月 三國商工株式会社代表取締役会長 昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション代表取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 同代表取締役会長 CEO (最高経営責任者)、現在に至る	(注)6	1,010
代表取締役 社長	COO (最高執行責任者)、新事業担当	生 田 久 貴	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年6月 当社入社取締役 マーケティング本部第二マーケティング・セールス部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティング本部第二マーケティング・セールス部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員ライフテック事業部長 平成16年7月 同取締役、専務執行役員ライフテック事業部長 平成17年6月 同代表取締役、執行役員副社長経営企画・管理本部長 平成20年6月 同代表取締役社長 平成25年6月 同新事業担当 平成26年3月 同代表取締役社長 COO (最高執行責任者)、新事業担当、現在に至る	(注)6	478
常務取締役	常務執行役員 CMO (最高マーケティング責任者)	佐 倉 準之助	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 同取締役マーケティング本部第一マーケティング・セールス部長 平成14年10月 同取締役、執行役員二輪・特機事業部長 ミクニ タイワン コーポレーション 董事長 平成15年4月 当社取締役、常務執行役員二輪・特機事業部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 経営・地域戦略担当、経営企画・管理本部長 平成22年4月 同取締役、常務執行役員 事業戦略担当、マーケティング本部長 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 代表理事会長 平成24年4月 当社常務取締役、常務執行役員 アセアン・インド地域戦略担当、事業戦略担当、マーケティング本部長 平成25年6月 同常務取締役、常務執行役員 コンプライアンス担当、アセアン・インド地域戦略担当、事業戦略担当、マーケティング本部長 平成26年3月 同常務取締役、常務執行役員 CMO (最高マーケティング責任者)、アセアン・インド地域戦略担当、事業戦略担当、コンプライアンス委員会委員長、マーケティング本部長 平成27年6月 同常務取締役、常務執行役員 CMO (最高マーケティング責任者)、アセアン・インド地域戦略担当、生活機器事業部担当、コンプライアンス委員会委員長、現在に至る	(注)6	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 CPO(最高 生産責任 者)、CQO (最高品質 責任者)	浅井俊郎	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年3月 平成27年6月 当社入社 同取締役、執行役員二輪・特機事 業部副事業部長兼菊川工場長兼ラ イフテック事業部長付執行役員 同取締役、執行役員ライフテック 事業部長 浙江三国精密機電有限公司董事長 当社取締役、執行役員 生産担 当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 生産担 当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 グロー バル生産戦略担当、生産本部長 同取締役、常務執行役員 グロー バル生産戦略担当、生活機器事業 部担当、生産本部長 同常務取締役、常務執行役員 品 質統括、リスク管理担当、中華圏 地域戦略担当、ものづくり戦略担 当、生活機器事業部担当、生産本 部長 三国(上海)企業管理有限公司 董事長、現在に至る 当社常務取締役、常務執行役員 CPO(最高生産責任者)、品質統 括、中華圏地域戦略担当、ものづ くり戦略担当、生活機器事業部担 当、リスク管理委員会委員長、生 産本部長 同常務取締役、常務執行役員 CPO(最高生産責任者)、CQO(最 高品質責任者)品質戦略担当、中 華圏地域戦略担当、ものづくり戦 略担当、リスク管理委員会委員 長、現在に至る	(注)6	53
取締役	常務 執行役員 CTO(最高 技術責任 者)	林田正弘	昭和29年2月18日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年6月 当社入社 同取締役統括技術センター副セン ター長 同取締役、執行役員統括技術セン ター副センター長 同取締役、常務執行役員統括技術 本部長 ミクニ タイワン コーポレーショ ン董事長 当社取締役、常務執行役員 技術 担当、開発品質担当、開発本部長 同取締役、常務執行役員 技術戦 略担当、開発品質担当、開発本部 長 同取締役、常務執行役員 技術戦 略担当、開発品質担当、開発・購 買本部長 同取締役、常務執行役員 欧米地 域戦略担当、技術戦略担当、開発 品質担当、購買戦略担当、開発・ 購買本部長 同取締役、常務執行役員 CTO (最高技術責任者)、欧米地域戦 略担当、技術戦略担当、開発品質 担当、購買戦略担当、開発・購買 本部長 同取締役、常務執行役員 CTO (最高技術責任者)、欧米地域戦 略担当、開発戦略推進担当、開発 品質担当、現在に至る	(注)6	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 CFO(最高 財務責任 者)、経営 企画・管理 本部長	金 田 光 司	昭和27年2月18日生	昭和49年4月 平成20年10月 平成22年8月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年3月 平成27年6月	三菱商事株式会社入社 ミクニ インディア プライベ ート リミテッド 代表取締役社長 当社入社 執行役員 経営企画・ 管理本部副本部長 同執行役員 人事戦略担当、財務 戦略担当、経営企画・管理本部長 同取締役 執行役員 人事戦略担 当、財務戦略担当、事業管理担 当、新事業担当補佐、経営企画・ 管理本部長 同取締役、執行役員 CFO(最高 財務責任者)、人事戦略担当、財 務戦略担当、事業管理担当、新事 業担当補佐、経営企画・管理本部長 同取締役、執行役員 CFO(最高 財務責任者)、人事戦略担当、商 社事業担当、新事業担当補佐、経 営企画・管理本部長、カンパニー チェアマン、現在に至る	(注)6	7
取締役		高 島 正 之	昭和15年5月15日生	平成14年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	三菱商事株式会社 代表取締役副 社長執行役員 同顧問 帝京大学経済学部教授 三菱製鋼株式会社 社外取締役、 現在に至る 当社社外取締役、現在に至る 横浜港埠頭株式会社 代表取締役 社長、現在に至る	(注)6	
取締役		中 川 勝 弘	昭和17年3月11日生	昭和40年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 同通商産業審議官 トヨタ自動車株式会社 常務取締 役 同取締役副会長 松竹株式会社 社外監査役 愛知製鋼株式会社 社外監査役 株式会社国際経済研究所 代表取 締役理事長 当社社外取締役、現在に至る	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		森田 一	昭和28年6月11日生	昭和52年4月 平成6年7月 平成15年10月 平成17年7月 平成19年10月 平成20年4月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 大和ブルダニア銀行（現りそなブルダニア銀行）副社長 株式会社りそな銀行内部監査部次長 当社役員待遇理事 財務・経理本部付部長 同役員待遇理事 内部統制推進室長 同執行役員 内部統制推進室長 同執行役員 リスク管理戦略担当、内部統制部長 当社常勤監査役、現在に至る	(注)7	8	
常勤監査役		津村 和孝	昭和25年11月10日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月	株式会社横浜銀行入行 同執行役員 同常務執行役員 同取締役常務執行役員 三菱鉛筆株式会社 社外監査役 株式会社横浜銀行 常勤監査役 新興プランテック株式会社 社外監査役 横浜振興株式会社 取締役会長 株式会社神奈川銀行 社外監査役、現在に至る 当社社外(常勤)監査役、現在に至る	(注)5	1	
監査役		宮島 司	昭和25年8月23日生	平成2年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成25年10月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	慶應義塾大学法学部 教授、現在に至る 弁護士登録 損害保険料率算出機構 理事 明治安田生命保険相互会社 評議員、現在に至る ヒューリック株式会社 社外取締役、現在に至る 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構資産処分審議会 会長、現在に至る 大日本印刷株式会社 社外取締役、現在に至る 当社社外監査役、現在に至る 三井住友海上火災保険株式会社 社外取締役、現在に至る	(注)7		
監査役		山内 純子	昭和24年9月13日生	昭和45年1月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年6月 平成27年6月	全日本空輸株式会社入社 同執行役員 客室本部長 同上席執行役員 客室本部長 同取締役執行役員 客室本部長 株式会社ANA総合研究所 取締役副社長 ANAラーニング株式会社 取締役会長 同顧問 株式会社宮崎銀行 社外取締役、現在に至る 当社社外監査役、現在に至る	(注)6		
計								1,716

- (注) 1. 「所有株式数」欄の個人所有の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しており、全役員の合計株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
2. 取締役 高島正之氏及び中川勝弘氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 津村和孝氏、宮島 司氏及び山内純子氏は、社外監査役であります。
4. 代表取締役社長 生田久貴は、代表取締役会長 生田允紀の長男であります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図るとともに、監査役設置会社として、監査体制の充実による牽制機能の強化、監査役会と代表取締役をはじめとした経営層との意見交換体制の充実、内部統制機能としての「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスの強化、充実に寄与するものであるとの考え方を基本としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- 1) 当社の取締役会は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されております。取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、重要な意思決定に係る事項は審議事項として上程され、十分な議論を尽くして、いわゆる経営判断原則に基づき、意思決定・監督を行っております。
- 2) 当社は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、代表取締役社長も含め、15名の執行役員(うち取締役兼務者5名)で構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。
- 3) 当社は、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部監査部門である内部統制部と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員としての判断基準等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役も就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めておりますことから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

当社は、会社法第348条第3項第四号、第362条第4項第六号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、以下のとおり決議し、内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の取締役は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動し、社会的に公正且つ適法な事業活動を実践し、その経営にあたる。
- 2) 当社の取締役は、この実践のため、「経営方針」「行動指針」及び取締役会で承認した「コンプライアンス行動規範」に従い、当社のみならずグループ全体における法令及び企業倫理を自ら率先して遵守する。
- 3) 当社の取締役会における重要な経営の意思決定に際しては、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと意思決定を行うものとする。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役は、取締役会・執行役員会等、重要な意思決定に係る議事、決裁及びその他重要な書類等については法令の定めによる他、文書管理規程等の社内規程に基づき、情報の適正な保存及び管理を行うものとする。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社の取締役は、企業を取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行うものとする。
- 2) 当社の取締役・執行役員で構成される「リスク管理委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進する。各本部・事業部・カンパニーの個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部・カンパニーが管理を行うものとする。
- 3) 上記の他、海外危機、巨大地震、情報セキュリティに係るリスクに対しては個別の小委員会を設置し、各小委員会で詳細な管理を行うものとする。なお、会社に重大な影響を与える危機の発生に際しては危機管理規程に基づき行動する。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社の取締役会は、原則月1回以上開催するものとし、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対し、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと迅速且つ的確に対応すべく意思決定を行うものとする。
- 2) 当社は執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲により、迅速な業務執行を行うものとする。
- 3) 当社の執行役員会は、定期的に、予算制度に従って各本部・事業部・カンパニー毎の業務の執行状況の確認を行うものとする。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」「コンプライアンス行動規範」及び取締役・執行役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて整備した各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を、研修会等を通して、継続的に行うものとする。
- 2) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合されているか及び上記の施策が適切に運営されているかを内部監査を通して監視を行うものとする。
- 3) 法令遵守に関する疑義のある行為等について、当社の使用人が直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士に通報できる内部通報システム（ミクニヘルプライン）を設置・運営し、不祥事を未然に防止するように努める。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- 1) 当社が定めるグループ会社管理規程およびグループ会社報告要領において、グループ会社の月次業績報告、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- 2) 当社は、当社及びグループ会社の取締役等が出席する会議を定期的に開催し、グループ会社に対し当該会議における報告を義務づける。
- 3) 当社は、グループ会社を管轄する地域戦略担当役員及びグループ会社の担当役員を定めグループ会社において重要な事象が発生した場合には、適宜当社への報告を義務づける。

ロ. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、グループ全体のリスク管理について定める危機管理規程を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
- 2) 当社は、グループ会社のリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- 3) 当社は、不測の事態や危機の発生時に危機管理規程に基づき危機管理対策本部を設置し、グループ会社の事業の継続を図るため、応急対応策を策定し、グループ会社との連携を図る。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ会社の独立性を尊重しつつ企業単位の事業計画の立案、遂行及びその他意思決定の権限を一部委譲し、職務の執行を効率的に行う体制を構築させる。

二. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」及び各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を継続的に行うものとする。
 - 2) グループ会社においては、各グループ会社に規模や業態等及び所在国法令に基づき適正数の監査役を配置する。
 - 3) 当社は、各グループ会社に対し、「内部統制体制の構築と運営」を役割と定め、その支援を行うとともに、当社の内部監査部門は、内部監査規程、内部統制監査規程、グループ会社管理規程に基づき、定期的あるいは臨時にグループ会社に対する内部監査を実施する。
- ホ. その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) グループ会社の企業集団としての業務の適正と効率性を確保するためのグループ会社管理規程に基づき、定期的に、グループ会社各社の業務の効率性の確認を行うとともに、コンプライアンス及びリスク管理についてグループ全体で取組み、業務の適正の確保をする。
 - 2) 取締役・執行役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。
 - 3) その他、グループ会社の業務の適正を確保するために、「経営トップ診断」「グローバル経営会議」等を実施し、今後も充実をさせていくものとする。
- (注) 1. 経営トップ診断：代表取締役以下の経営層が、当グループの各拠点において経営の効率性だけでなく品質をはじめとした現場の体制や取り組みなどを確認・診断し、改善に結びつける経営層のモニタリング体制
- (注) 2. グローバル経営会議：グループ会社の経営を管理・監督するための手段の一つとしての会議体
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 1) 監査役は、監査業務を補助する使用人として、秘書室内に事務局として担当者を置く。
 - 2) 事務局の担当者は、監査役の指示に従いその職務を行うものとする。
 - 3) 監査役が必要とするときは、内部監査部門並びに係属部署に補助・連携を求めることができるものとする。
 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、監査業務を補助する事務局の担当者の任命及び人事異動等については監査役会の同意に基づくものとする。
 - 2) 当社の監査役は、毎月開催される監査役会に出席することならびに監査役の指揮命令に従うこととする。
 - 3) 当社の監査役は、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先するものとする。
 9. 当社の監査役への報告に関する体制
 - イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - 1) 取締役及び使用人は、監査役に対し、法定事項を報告するのみならず、代表取締役と監査役会が適宜協議し合意した報告事項についても、継続的に報告するものとする。
 - 2) 内部監査部門の監査結果については、監査役に報告をする。
 - ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - 1) グループ会社の役員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - 2) グループ会社の役員は、法令等の違反行為等、当社またはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。
 - 3) 当社内部監査部門は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、グループ会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
 10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 当社は、監査役へ報告を行ったグループ会社の役員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をグループ会社の役員に周知する。

11. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び社外取締役との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的開催し、監査機能の向上を図るものとする。

(取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)、監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役高島正之氏及び中川勝弘氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

常勤監査役森田一氏、常勤社外監査役津村和孝氏及び社外監査役宮島司氏並びに山内純子氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結していません。

内部監査及び監査役監査

1) 当社の監査役4名(うち社外監査役3名)は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備及び運用状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的開催するなど、監査機能の向上を図っております。

なお、常勤監査役森田一氏は、金融機関での永年の勤務経験及び当社の財務業務の経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

2) 内部統制部は、4名で構成されており、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」等を機軸としたグループ会社も含めた内部監査の継続的实施や内部統制システムの推進を図るとともに、監査役会・会計監査人との相互連携・報告体制の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

(各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

1) 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

高島 正之 千株

中川 勝弘 千株

高島正之氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。社外取締役として適任と考えております。なお、同氏は横浜港埠頭株式会社の代表取締役社長、三菱製鋼株式会社の社外取締役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、過去(10年前)に、当社の取引先である三菱商事株式会社の業務執行者でありましたが、当社と同社との間には特別な関係はありません。以上のことから同氏を社外取締役として選任しております。

中川勝弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただいております。社外取締役として適任と考えており、同氏を社外取締役として選任しております。

2) 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

津村 和孝 1千株

宮島 司	千株
山内 純子	千株

津村和孝氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役として、それらの知識・経験を当社の監査に反映していただいております。なお、同氏は、株式会社神奈川銀行の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、過去（9年前）に、当社の主要な取引金融機関である株式会社横浜銀行の取締役常務執行役員、過去（5年前）に、当社の主要な取引金融機関である株式会社横浜銀行の監査役でありましたが、当社は複数の金融機関と取引しており、当社に対する持株比率からすると、同行との関係が当社の業務執行等の意思決定に影響を及ぼすことはないかと判断しております。以上のことから、同氏を社外監査役として選任しております。

宮島 司氏は、法律の専門家として、その知見や経験等を有しており、社外監査役として、それらの知識・経験を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として適任と考えております。なお、同氏はヒューリック株式会社、大日本印刷株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は過去に社外取締役または社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、以上のことから、社外監査役としてその職務を適切に遂行いただけるものと判断し、同氏を社外監査役として選任しております。

山内純子氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として適任と考えております。なお、同氏は株式会社宮崎銀行の社外取締役であります。当社と同行との間には特別な関係はありません。

（社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外取締役は、取締役会における監督機能として意思決定に係る妥当性等について、中立的及び客観的立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役は必要に応じて代表取締役との意見交換や監査役（社外監査役）と代表取締役以下の経営層との「意見交換会」に出席する等、監督機能の向上に努めております。

社外監査役は、独立した機関である監査役としての立場は当然として、中立的及び客観的視点をもって取締役会などの重要な会議等に出席する他、重要な書類の閲覧等、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備及び運用状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場としての「意見交換会」に出席する等、監督機能の向上に努めております。

（社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容）

当社は、社外取締役として高島正之氏、中川勝弘氏、社外監査役として津村和孝氏、宮島 司氏、山内純子氏を選任しております。当社独自の社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、会社法に定める社外性の要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員としての判断基準等を参考にしております。なお、当社は、社外取締役高島正之氏及び中川勝弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方）

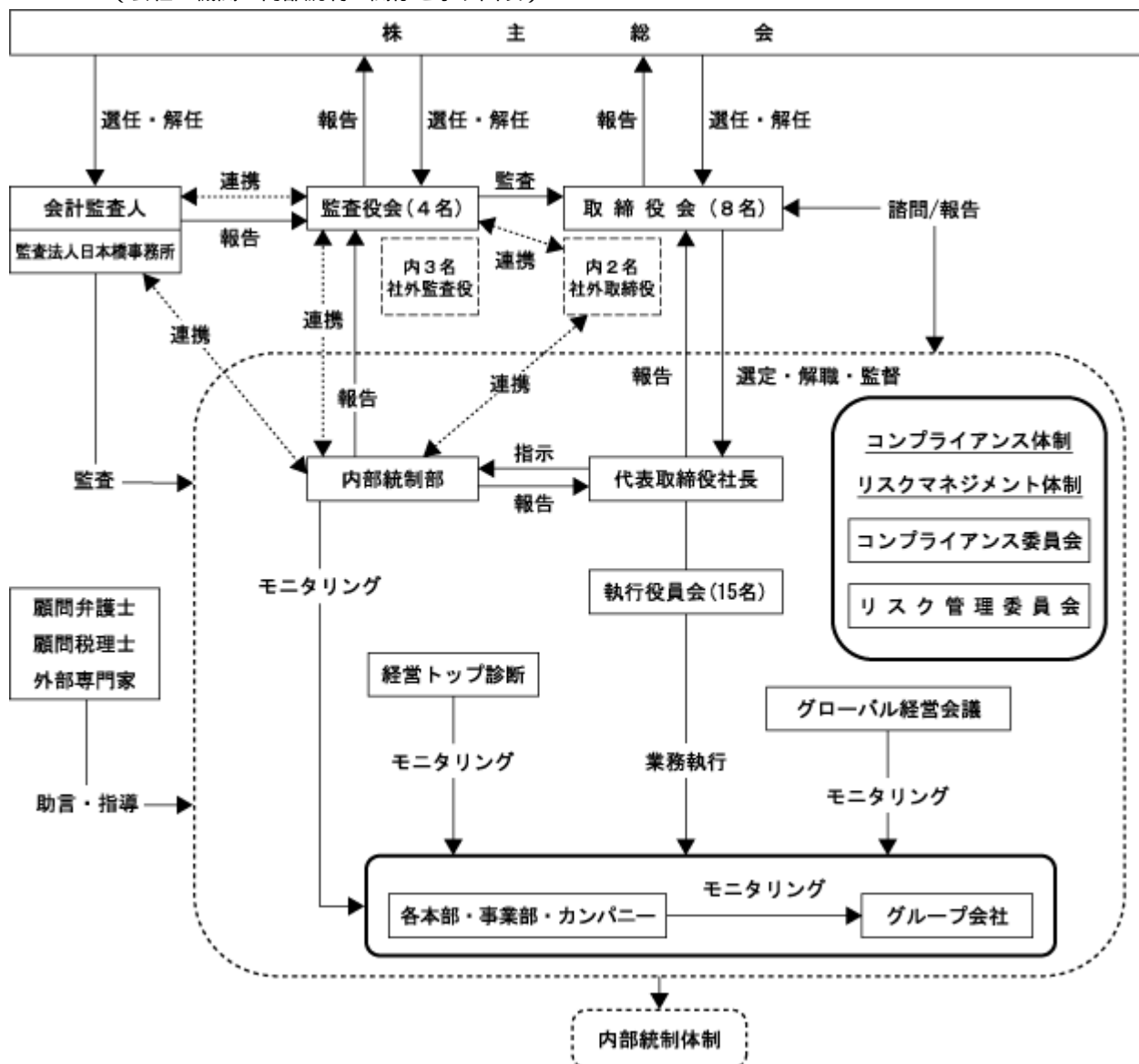
当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、会社法における社外の資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員としての判断基準等のいずれの項目にも該当しない、独立性を有する社外取締役が就任しており、同社外取締役が議決権を有する取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めております。

また、監査役会設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は取締役会における意思決定に係る妥当性等について、中立的及び客観的立場から監督機能を果たすことが役割であると考えます。また、社外取締役は、必要に応じて代表取締役との意見交換や監査役(社外監査役)と代表取締役以下の経営層との「意見交換会」に出席する等、監督機能の向上に努めております。社外監査役は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役以下の経営層との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的を開催するなど、監督機能の向上を図っております。さらに社外監査役と会計監査人とは、国内・海外を問わず連結子会社に対する監査についても定期的に協議するなどの連携体制をとっており、内部統制部は、監査役会への報告及び各監査役との意見交換を行うなどの連携をとっております。

(会社の機関・内部統制の関係を示す図表)



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	318	318				6
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18				1
社外取締役・社外監査役	29	29				6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬額は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名の在任中の報酬が含まれております。
3. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。なお、上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれているためであります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。
6. 上記のほか、当連結会計年度において取締役1名に対し、当社の子会社1社が役員としての報酬等を13百万円支給しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等の 総額(百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
生田 允紀	取締役	提出会社	91				105
	取締役	ミクニ アメリカン コーポレーション	12		0		

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、役員報酬に関する規程に基づき、役員としての責務、役位、業務執行状況等を勘案し決定しており、各取締役の業務執行状況については、事業年度毎に業績評価を行っております。
また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,333百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	659,400	1,776	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社横浜銀行	1,441,327	742	財務に係る業務のより円滑な推進のため
リンナイ株式会社	29,797	270	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	212	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ヤマハ発動機株式会社	103,889	170	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱電機株式会社	130,000	151	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	223,902	111	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイハツ工業株式会社	60,000	109	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社クボタ	50,200	68	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社岩手銀行	13,135	65	財務に係る業務のより円滑な推進のため
三菱重工業株式会社	106,828	63	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社島津製作所	58,214	53	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社IHI	119,241	51	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱自動車工業株式会社	37,900	40	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
富士重工業株式会社	11,220	31	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
住友精密工業株式会社	67,220	24	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,264	23	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社やまびこ	5,476	23	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	18	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,868	12	財務に係る業務のより円滑な推進のため
マツダ株式会社	24,255	11	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	20,000	7	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	2,060	1	財務に係る業務のより円滑な推進のため
野村ホールディングス株式会社	1,553	1	財務に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式 該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	659,400	2,382	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社横浜銀行	1,441,327	1,014	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ヤマハ発動機株式会社	103,889	301	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	279	財務に係る業務のより円滑な推進のため
リンナイ株式会社	29,797	265	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱電機株式会社	130,000	185	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	223,902	133	財務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイハツ工業株式会社	60,000	110	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社クボタ	50,200	95	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社島津製作所	59,802	80	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱重工業株式会社	109,725	72	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社IHI	123,383	69	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社岩手銀行	13,135	68	財務に係る業務のより円滑な推進のため
富士重工業株式会社	11,220	44	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三菱自動車工業株式会社	37,900	41	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
住友精密工業株式会社	70,806	32	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社やまびこ	5,476	29	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	27	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,264	24	財務に係る業務のより円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,868	13	財務に係る業務のより円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	20,000	12	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
マツダ株式会社	4,851	11	商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社大和証券グループ本社	2,060	1	財務に係る業務のより円滑な推進のため
野村ホールディングス株式会社	1,553	1	財務に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	331	361	7	6	211

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 小倉 明

業務執行社員 千葉 茂寛

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補等 5 名、その他 4 名

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	5,646
受取手形及び売掛金	2 18,961	2 19,967
電子記録債権	139	216
商品及び製品	2 7,281	2 8,802
仕掛品	2,460	2,603
原材料及び貯蔵品	1,366	1,628
繰延税金資産	1,434	1,161
その他	2,386	1,880
貸倒引当金	44	78
流動資産合計	40,821	41,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 28,866	2 31,329
減価償却累計額	19,053	20,331
建物及び構築物（純額）	2 9,813	2 10,997
機械装置及び運搬具	2 41,140	2 43,748
減価償却累計額	31,953	33,674
機械装置及び運搬具（純額）	2 9,187	2 10,073
工具、器具及び備品	17,373	18,471
減価償却累計額	15,136	16,091
工具、器具及び備品（純額）	2,237	2,379
土地	2, 3 11,767	2, 3 12,311
建設仮勘定	1,879	1,435
有形固定資産合計	34,884	37,198
無形固定資産		
のれん	1	110
その他	668	805
無形固定資産合計	669	915
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,134	1, 2 6,460
長期貸付金	4	12
繰延税金資産	1,223	1,031
その他	1 1,632	1 2,311
貸倒引当金	152	151
投資その他の資産合計	7,842	9,663
固定資産合計	43,396	47,778
資産合計	84,218	89,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,082	13,172
短期借入金	2, 5 15,834	2, 5 14,239
1年内返済予定の長期借入金	2 4,410	2 3,961
リース債務	414	501
未払金	1,292	1,742
未払法人税等	362	297
未払費用	2,230	2,198
賞与引当金	1,237	1,533
製品保証引当金	1,121	236
その他	436	769
流動負債合計	39,424	38,652
固定負債		
長期借入金	2 11,136	2 10,555
リース債務	740	690
繰延税金負債	775	1,008
再評価に係る繰延税金負債	3 2,621	3 2,377
退職給付に係る負債	6,139	5,774
その他	487	513
固定負債合計	21,900	20,920
負債合計	61,324	59,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	10,826	13,442
自己株式	50	54
株主資本合計	14,690	17,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	2,565
繰延ヘッジ損益	2	9
土地再評価差額金	3 4,910	3 5,154
為替換算調整勘定	1,250	3,825
退職給付に係る調整累計額	760	456
その他の包括利益累計額合計	6,973	11,097
少数株主持分	1,228	1,633
純資産合計	22,893	30,033
負債純資産合計	84,218	89,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	96,456	98,518
売上原価	1, 3 82,443	1, 3 83,443
売上総利益	14,013	15,074
販売費及び一般管理費	2, 3 9,689	2, 3 10,161
営業利益	4,323	4,913
営業外収益		
受取利息	31	45
受取配当金	81	94
受取賃貸料	113	92
持分法による投資利益	57	43
為替差益	210	-
その他	291	195
営業外収益合計	786	471
営業外費用		
支払利息	505	485
賃貸費用	100	57
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	-	154
その他	131	165
営業外費用合計	932	1,058
経常利益	4,176	4,326
特別利益		
固定資産売却益	4 360	4 28
投資有価証券売却益	1	418
その他	26	4
特別利益合計	388	451
特別損失		
固定資産除売却損	5 451	5 155
減損損失	6 57	6 27
その他	5	11
特別損失合計	514	193
税金等調整前当期純利益	4,050	4,584
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,242
法人税等調整額	201	204
法人税等合計	1,234	1,446
少数株主損益調整前当期純利益	2,815	3,137
少数株主利益	79	143
当期純利益	2,736	2,994

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,815	3,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	995
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	-	243
為替換算調整勘定	2,537	2,855
退職給付に係る調整額	-	303
持分法適用会社に対する持分相当額	47	27
その他の包括利益合計	1, 2 2,979	1, 2 4,432
包括利益	5,795	7,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,399	7,118
少数株主に係る包括利益	396	452

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	8,259	47	12,127
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,700	8,259	47	12,127
当期変動額					
剰余金の配当			169		169
当期純利益			2,736		2,736
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,567	3	2,563
当期末残高	2,215	1,700	10,826	50	14,690

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177		4,910	1,016		5,071	1,045	18,244
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177		4,910	1,016		5,071	1,045	18,244
当期変動額								
剰余金の配当								169
当期純利益								2,736
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	2		2,267	760	1,902	182	2,085
当期変動額合計	392	2		2,267	760	1,902	182	4,648
当期末残高	1,569	2	4,910	1,250	760	6,973	1,228	22,893

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	10,826	50	14,690
会計方針の変更による 累積的影響額			39		39
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,215	1,700	10,787	50	14,651
当期変動額					
剰余金の配当			338		338
当期純利益			2,994		2,994
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			2,655	3	2,651
当期末残高	2,215	1,700	13,442	54	17,303

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,569	2	4,910	1,250	760	6,973	1,228	22,893
会計方針の変更による 累積的影響額								39
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,569	2	4,910	1,250	760	6,973	1,228	22,854
当期変動額								
剰余金の配当								338
当期純利益								2,994
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	995	6	243	2,574	303	4,123	404	4,527
当期変動額合計	995	6	243	2,574	303	4,123	404	7,179
当期末残高	2,565	9	5,154	3,825	456	11,097	1,633	30,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,050	4,584
減価償却費	3,874	4,043
のれん償却額	19	16
減損損失	57	27
持分法による投資損益(は益)	57	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	29
製品保証引当金の増減額(は減少)	582	889
賞与引当金の増減額(は減少)	156	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	30
受取利息及び受取配当金	112	140
支払利息	505	485
固定資産除売却損益(は益)	91	126
売上債権の増減額(は増加)	744	90
未収入金の増減額(は増加)	113	265
たな卸資産の増減額(は増加)	692	883
仕入債務の増減額(は減少)	500	183
未払金の増減額(は減少)	306	45
その他	704	455
小計	7,586	8,630
利息及び配当金の受取額	182	141
利息の支払額	515	484
法人税等の支払額	1,105	1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,148	6,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	66	56
貸付けによる支出	22	447
貸付金の回収による収入	36	446
関係会社株式の取得による支出	50	287
関係会社出資金の払込による支出	-	637
投資有価証券の取得による支出	36	7
投資有価証券の売却による収入	4	488
有形固定資産の取得による支出	4,169	4,135
有形固定資産の売却による収入	2,240	630
無形固定資産の取得による支出	228	105
その他	52	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,212	3,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	5,753	2,441
長期借入れによる収入	6,865	3,400
長期借入金の返済による支出	4,358	4,647
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	168	338
少数株主への配当金の支払額	78	110
その他	493	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,991	4,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	518
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	574	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	6,837
現金及び現金同等物の期末残高	6,837	5,646

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

ミクニ アメリカン コーポレーション

ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

なお、当連結会計年度において、株式会社ニッシン自動車工業の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な持分法適用会社名

ミクニ・アール・ケイ精密(株)

持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニザイマス他)及び関連会社(シャトル工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベア、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ、ピーティアー ミクニ インドネシア及び株式会社ニッシン自動車工業の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

(但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当連結会計年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が60百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に含めて計上していた139百万円は、「電子記録債権」として区分掲記しております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に含めて計上していた1百万円は、「投資有価証券売却益」として区分掲記しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」と「定期預金の払戻による収入」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より、「定期預金の増減額（は増加）」として、まとめて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」-百万円と「定期預金の払戻による収入」66百万円は、「定期預金の増減額（は増加）」としてまとめて表示しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より、「短期借入金の増減額（は減少）」として、まとめて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」1,843百万円と「短期借入金の返済による支出」7,596百万円は、「短期借入金の増減額（は減少）」としてまとめて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	713百万円	765百万円
その他の投資(出資金)	343百万円	980百万円

2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
受取手形及び売掛金		1,298	1,298
商品及び製品		2,429	2,429
建物及び構築物	4,844	211	5,056
機械装置	2,108	64	2,172
土地	6,892	391	7,284
投資有価証券		2,803	2,803
計	13,845	7,199	21,044

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)

短期借入金	1,600	(555)
1年内返済予定の長期借入金	1,071	(576)
長期借入金	944	()
計	3,616	(1,131)

()書きは内数で工場財団設定対象債務であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
受取手形及び売掛金		1,168	1,168
商品及び製品		3,273	3,273
建物及び構築物	4,856	231	5,088
機械装置	2,096	72	2,169
土地	6,892	391	7,284
投資有価証券		2,718	2,718
計	13,845	7,856	21,702

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
短期借入金	1,085	(555)
1年内返済予定の長期借入金	538	()
長期借入金	906	()
計	2,530	(555)

()書きは内数で工場財団設定対象債務であります。

3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。
- ・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,426百万円	3,575百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(株)	78百万円	百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司 (うち外貨額)	312百万円 (18,834千円)	213百万円 (11,009千円)
エバスベヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ(株)	140百万円	140百万円
計	530百万円	353百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	764百万円	374百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	1,664百万円	1,630百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	45百万円
賞与引当金繰入額	253百万円	325百万円
給料手当・賞与	2,837百万円	3,062百万円
退職給付費用	81百万円	75百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,562百万円	1,527百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	289百万円	百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	28百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	60百万円	百万円
計	360百万円	28百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(売却)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	24百万円
工具、器具及び備品	37百万円	0百万円
土地	306百万円	百万円
計	350百万円	24百万円

(除却)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	36百万円	84百万円
工具、器具及び備品	16百万円	16百万円
無形固定資産	百万円	0百万円
計	101百万円	130百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額
遊休資産	神奈川県足柄上郡開成町	土地	57百万円

資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

将来の具体的な利用計画がなく、遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定

土地については、公示価格等を基礎として合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、自社における合理的な見積り額を正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	種類	金額
遊休資産	インドネシア国ブカシ	機械装置・工具、器具及び備品	27百万円

資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

稼働率の低下が見られ、将来において遊休資産となる見込みの生産設備及び金型の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

回収可能価額の算定

正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	602百万円	1,337百万円
組替調整額	0百万円	6百万円
計	601百万円	1,343百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	14百万円
組替調整額		4百万円
計	4百万円	9百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,537百万円	2,855百万円
計	2,537百万円	2,855百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		245百万円
組替調整額		252百万円
計		497百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	47百万円	27百万円
計	47百万円	27百万円
税効果調整前合計	3,190百万円	4,734百万円
税効果額	210百万円	301百万円
その他の包括利益合計	2,979百万円	4,432百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	601百万円	1,343百万円
税効果額	209百万円	347百万円
税効果調整後	392百万円	995百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	4百万円	9百万円
税効果額	1百万円	3百万円
税効果調整後	2百万円	6百万円
土地再評価差額金		
税効果額		243百万円
税効果調整後		243百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	2,537百万円	2,855百万円
税効果額		
税効果調整後	2,537百万円	2,855百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前		497百万円
税効果額		194百万円
税効果調整後		303百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	47百万円	27百万円
税効果額		
税効果調整後	47百万円	27百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,190百万円	4,734百万円
税効果額	210百万円	301百万円
税効果調整後	2,979百万円	4,432百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	160	11	-	171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	171	9	-	181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,837百万円	5,646百万円
現金及び現金同等物	6,837百万円	5,646百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しておりますが、この契約には財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,837	6,837	
(2) 受取手形及び売掛金	18,961	18,961	
(3) 電子記録債権	139	139	
(4) 投資有価証券	4,375	4,375	
資産計	30,313	30,313	
(1) 支払手形及び買掛金	12,082	12,082	
(2) 短期借入金	15,834	15,834	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,410	4,546	136
(4) 未払金	1,292	1,292	
(5) 未払法人税等	362	362	
(6) 未払費用	2,230	2,230	
(7) 長期借入金	11,136	11,012	123
負債計	47,349	47,362	12
デリバティブ取引 ^()	31	31	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,646	5,646	
(2) 受取手形及び売掛金	19,967	19,967	
(3) 電子記録債権	216	216	
(4) 投資有価証券	5,659	5,659	
資産計	31,489	31,489	
(1) 支払手形及び買掛金	13,172	13,172	
(2) 短期借入金	14,239	14,239	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,961	4,071	109
(4) 未払金	1,742	1,742	
(5) 未払法人税等	297	297	
(6) 未払費用	2,198	2,198	
(7) 長期借入金	10,555	10,444	111
負債計	46,168	46,166	2
デリバティブ取引 ^()	51	51	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	44	35
子会社株式(非上場株式)	469	522
関連会社株式(非上場株式)	243	243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,837			
受取手形及び売掛金	18,961			
電子記録債権	139			
合計	25,937			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,646			
受取手形及び売掛金	19,967			
電子記録債権	216			
合計	25,830			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	15,834					
長期借入金	4,410	3,438	2,286	4,065	958	386

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	14,239					
長期借入金	3,961	3,050	4,792	1,651	871	189

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,050	1,560	2,489
小計	4,050	1,560	2,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	325	401	76
小計	325	401	76
合計	4,375	1,962	2,413

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,618	1,868	3,750
小計	5,618	1,868	3,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	41	41	0
小計	41	41	0
合計	5,659	1,909	3,749

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4	1	
合計	4	1	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	53	2	8
合計	53	2	8

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	564		11	11
	米ドル受取・インドネシアルピア支払	102		2	2
	円受取・インドネシアルピア支払	50		0	0
	通貨スワップ取引 米ドル受取・インドルピー支払	432	432	37	37
合計		1,150	432	26	26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円受取・米ドル支払	365		30	30
	米ドル受取・インドネシアルピア支払	119		0	0
	円受取・インドネシアルピア支払	51		0	0
	通貨スワップ取引 米ドル受取・インドルピー支払	462	294	58	58
合計		999	294	28	28

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 (買掛金)	513		4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 (買掛金)	1,008		23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,359	3,863	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,831	3,254	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,023	10,054
会計方針の変更による累積的影響額	-	60
会計方針の変更を反映した期首残高	10,023	10,114
勤務費用	398	399
利息費用	100	96
数理計算上の差異の発生額	67	170
退職給付の支払額	536	572
退職給付債務の期末残高	10,054	10,208

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,724	4,169
期待運用収益	111	125
数理計算上の差異の発生額	282	415
事業主からの拠出額	353	358
退職給付の支払額	302	303
年金資産の期末残高	4,169	4,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,054	10,208
年金資産	4,169	4,764
	5,884	5,443
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,884	5,443
退職給付に係る負債	5,884	5,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,884	5,443

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	398	399
利息費用	100	96
期待運用収益	111	125
数理計算上の差異の費用処理額	203	166
過去勤務費用の費用処理額	115	109
会計基準変更時差異の費用処理額	195	195
確定給付制度に係る退職給付費用	670	623

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	-	411
過去勤務費用	-	109
会計基準変更時差異	-	195
合計	-	497

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,299	887
未認識過去勤務費用	328	219
未認識会計基準変更時差異	195	-
合計	1,165	667

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	39%	41%
株式	44%	43%
現金及び預金	10%	10%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.0%	0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	208	255
退職給付費用	71	84
退職給付の支払額	24	31
その他	-	23
退職給付に係る負債の期末残高	255	331

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	255	331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255	331
退職給付に係る負債	255	331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255	331

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度84百万円であります。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度63百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,099	1,791
未払役員退職慰労金	145	131
一括償却資産償却超過額	43	40
賞与引当金	423	561
未実現利益	673	678
棚卸資産評価損	71	99
未払社会保険料	62	73
減損損失	499	399
繰越欠損金	383	443
その他	1,223	675
繰延税金資産小計	5,626	4,895
評価性引当額	2,120	1,446
繰延税金資産合計	3,505	3,448
繰延税金負債		
特別償却準備金	10	4
固定資産圧縮記帳積立金	2	2
その他有価証券評価差額金	837	1,184
繰延ヘッジ損益	1	4
その他	771	1,066
繰延税金負債合計	1,623	2,263
繰延税金資産の純額	1,882	1,184
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,377

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,434	1,161
固定資産 - 繰延税金資産	1,223	1,031
固定負債 - 繰延税金負債	775	1,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.2	34.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額の増減	8.9	14.7
海外子会社税率差異	11.1	9.1
子会社繰越欠損金	8.7	10.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	4.0
その他	2.9	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が82百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円減少し、法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は243百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、静岡県、埼玉県及び海外において、賃貸オフィスビル、賃貸保養施設及び賃貸商業施設等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,469	1,017
	期中増減額	1,451	286
	期末残高	1,017	1,304
期末時価		1,274	1,592

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(1,515百万円)であります。
3. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産を保有する子会社の取得(252百万円)であります。
4. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,750	7,433	19,696	89,880	6,576	96,456	-	96,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	62,750	7,433	19,696	89,880	6,576	96,456	-	96,456
セグメント利益	3,634	213	647	4,494	171	4,323	-	4,323
セグメント資産	67,231	6,830	6,476	80,537	3,680	84,218	-	84,218
その他の項目								
減価償却費	3,513	238	33	3,785	89	3,874	-	3,874
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	19	-	-	19	-	19	-	19
持分法適用会社への投資額	195	251	-	447	-	447	-	447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	238	39	4,790	117	4,907	-	4,907

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,397	7,625	20,896	91,919	6,599	98,518	-	98,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	63,397	7,625	20,896	91,919	6,599	98,518	-	98,518
セグメント利益	4,071	185	761	5,018	104	4,913	-	4,913
セグメント資産	69,239	7,285	8,584	85,108	4,498	89,606	-	89,606
その他の項目								
減価償却費	3,648	244	46	3,938	104	4,043	-	4,043
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	1	-	-	1	14	16	-	16
持分法適用会社への投資額	207	291	-	499	-	499	-	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,360	238	54	4,653	104	4,758	-	4,758

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
59,629	12,451	24,375	96,456

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
21,561	4,915	8,407	34,884

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱I H I	14,820	航空機部品輸入販売事業
スズキ㈱	10,316	自動車関連品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
61,010	12,681	24,826	98,518

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,465	5,208	9,524	37,198

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱I H I	13,551	航空機部品輸入販売事業
スズキ㈱	10,354	自動車関連品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	57	-	-	57	-	-	57

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	27	-	-	27	-	-	27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	19	-	-	19	-	-	19
当期末残高	1	-	-	1	-	-	1

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	-	-	5	-	-	5
当期末残高	1	-	-	1	-	-	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	1	-	-	1	14	-	16
当期末残高	-	-	-	-	110	-	110

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	1	-	-	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	エバスベ ヒャー ミク ニ クライメット コントロール システムズ(株)	神奈川県 小田原市	100	車輻用空調 システム等の 販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 販売	営業権譲渡益	15		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業権の譲渡については、車輻用暖房器類の営業権を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	639.50円	838.56円
1株当たり当期純利益金額	80.77円	88.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,736	2,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,736	2,994
期中平均株式数(株)	33,883,207	33,872,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	15,834	14,239	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,410	3,961	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	414	501		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,136	10,555	1.1	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	740	690		平成28年～32年
その他有利子負債				
合計	32,536	29,948		

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,050	4,792	1,651	871
リース債務	374	276	25	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,051	46,428	70,968	98,518
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,248	2,136	3,417	4,584
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	690	1,323	1,999	2,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.38	39.08	59.02	88.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.38	18.71	19.93	29.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678	1,355
受取手形	289	240
電子記録債権	139	216
売掛金	13,155	12,436
商品及び製品	3,553	4,287
仕掛品	1,029	989
原材料及び貯蔵品	180	165
前払費用	23	26
短期貸付金	64	182
未収入金	1,281	1,203
繰延税金資産	1,079	763
その他	169	64
貸倒引当金	136	172
流動資産合計	22,507	21,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,884	1 5,884
構築物	1 233	1 256
機械及び装置	1 2,216	1 2,192
車両運搬具	9	17
工具器具備品	284	348
土地	1 10,793	1 10,793
リース資産	506	575
建設仮勘定	803	661
有形固定資産合計	20,731	20,731
無形固定資産		
ソフトウェア	154	186
その他	39	41
無形固定資産合計	194	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,420	1 5,694
関係会社株式	9,080	9,618
関係会社出資金	5,028	5,665
長期貸付金	432	294
長期前払費用	81	62
その他	494	494
貸倒引当金	152	151
投資その他の資産合計	19,385	21,678
固定資産合計	40,310	42,638
資産合計	62,818	64,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,292	1,353
買掛金	6,488	7,128
短期借入金	1, 4 11,660	1, 4 11,160
1年内返済予定長期借入金	1 3,833	1 3,480
リース債務	299	303
未払金	588	725
未払法人税等	49	46
未払費用	1,288	1,269
前受金	62	56
預り金	102	78
賞与引当金	1,166	1,457
製品保証引当金	1,121	233
その他	159	193
流動負債合計	28,112	27,487
固定負債		
長期借入金	1 9,906	1 9,485
リース債務	247	321
繰延税金負債	53	132
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,377
退職給付引当金	4,718	4,775
資産除去債務	5	5
その他	474	489
固定負債合計	18,027	17,588
負債合計	46,139	45,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5	4
特別償却準備金	19	10
繰越利益剰余金	5,708	7,120
利益剰余金合計	6,331	7,733
自己株式	50	54
株主資本合計	10,196	11,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,568	2,564
繰延ヘッジ損益	2	9
土地再評価差額金	4,910	5,154
評価・換算差額等合計	6,482	7,728
純資産合計	16,678	19,322
負債純資産合計	62,818	64,398

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 69,769	1 69,994
売上原価	3 63,234	3 63,101
売上総利益	6,535	6,893
販売費及び一般管理費	4 5,701	4 5,813
営業利益	833	1,080
営業外収益		
受取利息・配当金	753	1,180
賃貸収入	208	161
為替差益	9	-
その他	105	69
営業外収益合計	1,076	1,412
営業外費用		
支払利息	221	204
為替差損	-	94
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
その他	205	147
営業外費用合計	621	642
経常利益	1,288	1,849
特別利益		
固定資産売却益	294	0
投資有価証券売却益	1	418
その他	26	4
特別利益合計	322	422
特別損失		
固定資産売却等損失	348	64
減損損失	57	-
その他	5	10
特別損失合計	410	74
税引前当期純利益	1,200	2,197
法人税、住民税及び事業税	298	351
法人税等調整額	73	65
法人税等合計	371	417
当期純利益	828	1,780

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	6	29	5,038	5,672
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	6	29	5,038	5,672
当期変動額								
剰余金の配当							169	169
当期純利益							828	828
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金 の取崩					0		0	
特別償却準備金の取 崩						10	10	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					0	10	670	659
当期末残高	2,215	1,700	1,700	598	5	19	5,708	6,331

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	9,541	1,176		4,910	6,087	15,628
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47	9,541	1,176		4,910	6,087	15,628
当期変動額							
剰余金の配当		169					169
当期純利益		828					828
自己株式の取得	3	3					3
固定資産圧縮積立金 の取崩							
特別償却準備金の取 崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			392	2		394	394
当期変動額合計	3	655	392	2		394	1,050
当期末残高	50	10,196	1,568	2	4,910	6,482	16,678

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	5	19	5,708	6,331
会計方針の変更による 累積的影響額							39	39
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,215	1,700	1,700	598	5	19	5,669	6,292
当期変動額								
剰余金の配当							338	338
当期純利益							1,780	1,780
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金 の取崩					0		0	
特別償却準備金の取 崩						8	8	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					0	8	1,450	1,441
当期末残高	2,215	1,700	1,700	598	4	10	7,120	7,733

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50	10,196	1,568	2	4,910	6,482	16,678
会計方針の変更による 累積的影響額		39					39
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50	10,156	1,568	2	4,910	6,482	16,639
当期変動額							
剰余金の配当		338					338
当期純利益		1,780					1,780
自己株式の取得	3	3					3
固定資産圧縮積立金 の取崩							
特別償却準備金の取 崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			995	6	243	1,245	1,245
当期変動額合計	3	1,437	995	6	243	1,245	2,683
当期末残高	54	11,594	2,564	9	5,154	7,728	19,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 9～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

得意先との補償契約に基づく製品の将来の補償費用の支出に備えるため、当事業年度の発生状況と過去の実績等を考慮した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主に15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が60百万円増加し、繰越利益剰余金が39百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に含めて計上していた139百万円は、「電子記録債権」として区分掲記しております。

2. 損益計算書

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」に含めて計上していた1百万円は、「投資有価証券売却益」として区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
建物	4,789	30	4,819
構築物	55		55
機械及び装置	2,108		2,108
土地	6,892	391	7,284
小計	13,845	422	14,268
投資有価証券		2,803	2,803
計	13,845	3,226	17,071

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	担保
短期借入金	905	
1年内返済予定長期借入金	1,010	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他
長期借入金	939	
計	2,854	

当事業年度（平成27年3月31日）

(1) 担保資産

区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
建物	4,800	28	4,828
構築物	55		55
機械及び装置	2,096		2,096
土地	6,892	391	7,284
小計	13,845	420	14,265
投資有価証券		2,718	2,718
計	13,845	3,138	16,984

(2) 担保対象債務

区分	金額 (百万円)	担保
短期借入金	905	
1年内返済予定長期借入金	533	小田原、菊川、矢板、盛岡工場財団他
長期借入金	906	
計	2,344	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,761百万円	3,466百万円
長期金銭債権	437百万円	299百万円
短期金銭債務	1,532百万円	2,064百万円
長期金銭債務	0百万円	0百万円

3 偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ミクニ アメリカン コーポレーション (うち外貨額)	410百万円 (3,990千US\$)	378百万円 (3,150千US\$)
上海三国精密機械有限公司 (うち外貨額)	726百万円 (26,717千元)	638百万円 (33,000千元)
成都三国機械電子有限公司 (うち外貨額)	265百万円 (5,000千元)	百万円 (千元)
浙江三国精密機電有限公司 (うち外貨額)	1,335百万円 (56,412千元)	1,086百万円 (56,111千元)
ピーティー ミクニ インドネシア (うち外貨額)	700百万円 (769億インドネシアルピア)	661百万円 (718億インドネシアルピア)
天津三国有限公司 (うち外貨額)	131百万円 (850千US\$)	百万円 (千US\$)
ミクニ インディア プライベート リミテッド (うち外貨額)	320百万円 (185,000千インドルピー)	492百万円 (254,000千インドルピー)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(株)	78百万円	百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司 (うち外貨額)	312百万円 (18,834千元)	213百万円 (11,009千元)
エバスペヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ(株)	140百万円	140百万円
計	4,421百万円	3,610百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,200百万円	6,200百万円

なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上高	45,455百万円	44,623百万円
商品売上高	24,314百万円	25,371百万円
計	69,769百万円	69,994百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,397百万円	9,778百万円
仕入高	21,395百万円	25,328百万円
営業取引以外の取引による取引高	864百万円	1,304百万円

3 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	764百万円	374百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	1,243百万円	1,218百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	37百万円
賞与引当金繰入額	220百万円	286百万円
従業員給料手当	1,666百万円	1,734百万円
退職給付費用	74百万円	63百万円
減価償却費	122百万円	175百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,837百万円、関連会社株式243百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,375百万円、関連会社株式243百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	362	328
退職給付引当金	1,642	1,509
未払役員退職慰労金	145	131
賞与引当金	405	471
一括償却資産償却超過額	32	32
関係会社出資金評価損	197	178
貸倒引当金超過額	99	102
減損損失	335	321
繰越欠損金	383	308
その他	854	344
繰延税金資産小計	4,459	3,728
評価性引当額	2,580	1,901
繰延税金資産合計	1,878	1,827
繰延税金負債		
特別償却準備金	10	4
固定資産圧縮記帳積立金	2	2
繰延ヘッジ損益	1	4
その他有価証券評価差額金	837	1,184
その他	0	0
繰延税金負債合計	852	1,196
繰延税金資産の純額	1,026	631
再評価に係る繰延税金負債	2,621	2,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.2	34.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6	16.9
住民税均等割額	1.8	1.0
評価性引当額の増減	5.1	24.2
税額控除	2.2	0.3
外国源泉税	16.2	14.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	8.2
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	19.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60百万円減少し、法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は243百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	5,884	384	21	362	5,884	13,143	19,028
構築物	233	56	0	32	256	2,292	2,549
機械及び装置	2,216	642	27	638	2,192	22,458	24,650
車両運搬具	9	13	0	4	17	79	97
工具器具備品	284	334	46	223	348	11,093	11,442
土地	10,793				10,793		10,793
リース資産	506	419	16	334	575	478	1,054
建設仮勘定	803	1,833	1,976		661		661
有形固定資産 計	20,731	3,684	2,089	1,595	20,731	49,546	70,277
無形固定資産							
ソフトウェア	154	94		62	186	112	298
その他	39	3		1	41	11	53
無形固定資産 計	194	98		64	228	123	351

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	小田原事業所	特高変電所等	332百万円
機械及び装置	菊川事業所	燃料噴射関連品生産設備	283百万円
	盛岡事業所	ガス制御機器類及びポンプ類生産設備	254百万円
工具器具備品	本社	電子計算機等	117百万円
	菊川事業所	金型及び治工具、測定器具等	107百万円
リース資産	菊川事業所	金型	253百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は各資産科目の取得に伴う増加であり、減少額はこれら資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	289	62	27	323
賞与引当金	1,166	1,457	1,166	1,457
製品保証引当金	1,121	105	992	233

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mikuni.co.jp/j/PROFILE/data/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミクニが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。